

独立行政法人農業生物資源研究所の平成23事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成23年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	--

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成23年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員報酬の増減は行わなかった。
----------	--

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	23事業年度評価における主な指摘事項	平成24及び25年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	(経費の削減) 競争性のない随意契約の件数及び金額が対22年度比で増加していることについては、震災復旧等やむを得ない事情があったものと考えられるが、更なる取組を期待する。	契約の改善として、随意契約は厳正な審査により競争性のある契約方式をより多く採用するとともに、1者応札の改善は入札参加希望者へのアンケート調査でニーズの把握等を継続し入札関連情報の充実（公告期間の延長、入札説明書のメール送信等）を図ってまいりたい。
	(研究資源の効率的利用及び充実・高度化) オープンラボの利用促進については、利用手順等のホームページへの掲載に引き続き取り組んでいるが、利用件数については昨年より減少している。しかし、国内特許出願などに繋がる成果も出ていることから、より一層の努力を期待する。	オープンラボについては、生物研ホームページ上に「マイクロアレイ解析室」や「昆虫遺伝子機能解析関連施設」の利用手順等をこれまで広く周知していたところであるが、24年度からは、オープンラボの更なるアピールのため、得られた成果についても掲載し、利用促進に取り組んだところである。
	(産学官連携、協力の促進・強化) 放射線照射依頼への対応については、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、照射施設の稼動に支障を来したため23年度は実施できなかったものであり、この点はやむを得ないものと考えられる。	放射線育種場では、照射施設の復旧と安全確認を震災直後から実施し、平成24年3月にはガンマルームでの申込受付を開始し、24年度当初より依頼照射を再開した。ガンマフィールドについては、平成25年1月に安全確認が完了し照射を開始した。これにより、平成25年4月から依頼照

<p>国民に対して提供するサービスの質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>(研究成果の公表、普及の促進) 研究成果のプレスリリース、国内特許出願は目標を下回っており、さらなる取組が期待される。</p>	<p>射の受付を開始した。</p> <p>研究成果のプレスリリースは、記者レクチャー4回、資料配付11回の計15回行い、24年度は目標回数(年平均14回)を達成した。 国内特許出願については、実用化を指向するプロジェクト研究等で知的財産室員が必要に応じて研究計画の立案段階から参画して研究遂行中における特許案件の発掘を行うなど、出願件数を増やすための取組み(所内知財専門家との面談)を進めてまいりたい。</p>
<p>その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項等</p>	<p>(施設及び設備に関する計画) 施設整備に関する計画については、施設利用委員会において必要性、緊急性等の視点から順位付けを行い、中期計画期間における施設・整備計画を作成するなど計画的整備への取組が行われているが、引き続き施設・設備の集約化、効率的な利用について検討することが期待される。</p>	<p>当法人では、第3期中期目標期間における施設整備等計画を策定し、毎年度、本計画の点検・見直しを実施している。引き続き、施設・設備の効率的な整備を進めてまいりたい。 また、基準を超える使用研究単位に応分の負担を求める「研究スペース配分」を実施しているところであり、これらの取組みを通じ、引き続き、コスト意識の醸成を図りつつ、研究施設等の効率的な利用を図ってまいりたい。</p>
	<p>(人事に関する計画) 女性研究者の積極的な採用については、ホームページでの育児支援制度や女性研究者のメッセージ紹介などの取組が行われているが、23年度は女性研究者の採用には至っていない。今後も優秀な女性研究者の応募・採用に繋がるよう取組の継続が期待される。</p>	<p>女性研究者の採用拡大については、ホームページのトップページに開設した男女共同参画(研究者を志望する女性の皆様へ)のコーナーを運営し、その中で採用情報に加え、育児支援制度、女性研究員からのメッセージ及び研究者の活躍紹介を掲載するなど女性の応募・採用を増やす取組みを継続実施し、優秀な人材の確保に努めた結果、24年度の若手研究員の採用において2名、平成25年4月の採用において1名の女性研究員を採用することができた。</p>
	<p>(法令遵守など内部統制の充実・強化) 規制物質等の適切な管理については、化学物質の管理や遺伝子組換え実験等に関する講習等を開催し教育・訓練が適切に行われている。引き続き徹底した点検の実施が期待される。</p>	<p>化学物質、遺伝子組換え生物等の管理については、引き続き管理の徹底を図っている。特に実験室の表示を一新し、化学物質、微生物実験、植物防疫法・家畜伝染病予防法輸入禁止品の情報も加え、実験室の利用状況や注意事項を明確にした。さらに遺伝子組換え生物等を使用する実験室の点検を強化するため、定期自己点検を導入した。</p>

(環境対策・安全管理の推進)

労働災害の防止に向けた「ヒヤリ・ハット報告運動」にも取り組んでいるが、23年度においても軽度ながら労働災害が発生しており、発生防止に向けて継続した取組が期待される。

労災の発生防止に向け、継続した取り組みを行っているところであるが、24年度は軽度な労働災害3件(23年度6件)が発生した。労働災害の未然防止に向け、再発防止の注意喚起を行っているところである。ヒヤリ・ハット報告のあった事例は、グループウェアに掲載し、職員間で情報共有を行い、関係部署から未然防止に向け注意喚起を行っているところである。